

当面のマクロ経済財政運営と経済対策の方向性

2024年11月1日

十倉 雅和

中空 麻奈

新浪 剛史

柳川 範之

これまでの経済再生に向けた取組によって、日本経済は、企業収益や国内投資は過去最高を記録し、33年ぶりの賃上げを実現するなど、コストカット型経済から高付加価値創出型経済に移行する大きなチャンスを迎えている。このチャンスを活かし、内閣府の経済見通しで示された経済の姿を実現するため、以下のとおり取り組むべき。

1. マクロ経済財政運営の基本的な考え方

- 日本経済は緩やかに回復しており、マクロの総需要は名目値では伸びているものの、実質GDPは昨年から概ね横ばい。特に、原油高・円安など海外発のコストプッシュインフレによる実質所得の下押しの中で、個人消費は実質ベースで昨年を下回る水準にあるなど、力強さを欠いている。こうした中で、実体経済の回復の足取りをより力強いものにしていくことが必要。
- 今後、コストプッシュによる食料・エネルギーの物価上昇圧力は減衰すると見込まれており、デフレに後戻りしないよう経済の回復を図り、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することが重要。デフレ経済から完全に脱却し、「賃金と物価の好循環」を定着させる上で、今、極めて重要な時期を迎えている。
- 今後、成長型経済への移行が進む中で、マクロ的には需要不足から供給制約の局面へと変化していくと考えられる。こうした中で、当面の物価高対策だけでなく、人手不足対策をはじめとする経済の供給力向上によって、中長期的な生産性向上・成長力強化が重要。
- 以上の観点から経済効果を有する必要かつ十分な経済対策を講じることで、個人消費に力強さを取り戻し、賃上げと投資がけん引する成長型経済を実現することが重要。その際、以下のように経済対策をメリハリの効いたものとするべき。
 - ―物価高に対して、厳しい状況にある方々への重点的な支援
 - ―民間投資を引き出し、生産性向上効果の高い分野への重点的な投資促進
 - ―能登の災害を踏まえた復旧・復興、防災力の強化等、真に必要な対策への重点化

2. 経済再生と財政健全化の両立

- 経済対策の策定・実行にあたってはワイズスペンディングを徹底し、盛り込むべき施策を吟味し、政策効果を高めるよう工夫することが重要。更に、経済対策について、早期執行や進捗管理の徹底などにより、政策効果がしっかりと発現されるようフォローアップ体制を構築すべき。
- 「経済あつての財政」との考え方に立って、高付加価値創出型経済へと移行しつつ、財政状況の改善を進め、財政の信認を確保することが重要。このため、現下の経済動向に合わせた必要かつ十分な経済対策を講じる一方で、来年度予算は、骨太方針 2024 に基づく歳出効率化を継続し、防衛財源など多年度の財政フレームを着実に実行に移すなど、財政健全化の流れを止めず、持続可能な財政構造を確保すべき。